

# 文化芸術で子どもたちの心を豊かに育む



紀 由紀子(公明党)

子どもたちが、一流の文化芸術にふれたり、芸術家との交流の機会を持つことは、大事なことである。東京都が、子どもたちの心を豊かに育む事業として、2004年から「子ども向け舞台芸術参加体験プログラム(芸術家が学校を訪問して行う特別授業)」を

信をしていくかが大事である。(ア)ミニコンサートの開催を考えないか。(イ)若手アーティストの作品発表の場を、提供しないか。

市民部長 (ア)ミニコンサート

の開催は充分に可能であると理解している。前向きに検討したい。(イ)今後、検討を重ねてまいりたい。

その他に(ア)小学校、中学校における食育の推進について(イ)小学校に高齢者を招いた給食時間を使っての交流を拡充しないかと質問を行った。

# 広場事業、一時保育、児童扶養手当の拡充を



関根優司(日本共産党)

幼稚園に入る前の0歳から2歳の子育て中の方をどう支援するかがひとつのポイント。(ア)東児童館の広場事業の拡充の計画は。(イ)同じ認可園の一時保育で、公立は一日一人4千円だが、私立は一時間千円程度と格差がある。私立の補助を拡充すべき。(ウ)この間

の国の制度改悪で母子家庭に

対する制度が一番後退している。児童扶養手当の支援充実をするべき。

福祉保健部長 (ア)広場事業

は現在午前中だけだが11月から一日中行い、発達相談や専門相談を月2回行うなど子育て支援センターの補完的役割を担っていく様にしたい。

# 切迫している多摩直下地震の安全対策を問う



伊藤隆文(自由民主党)

多摩直下地震(マグニチュード6・9)発生で小金井市内の被害は死傷者、倒壊消失建物等多数と都防災会議が発表。事前の被害最少限化対策で(ア)防災拠点等にする公共建物の数と耐震補強策は。(イ)小中学校の耐震補強状況は。(ウ)多数集客の民間大型病院・

店舗の場合は。(エ)個人住宅

(昭和26年5月前建築)の耐震化率を9割にするため税対策は。(ウ)発生直後の避難者4千人、2日目1万人以上と高齢者や障害者の救助等は。

市長 ①公共施設は普通の

耐震より強度だが補強が必要。学校は耐震補強を先に行う。

総務部長 (ア)本庁舎を拠点、



芸術発信の場として望まれる公共施設

# セカンドスクール構想導入に向けて



遠藤百合子(自由民主党)

平成18年度より市立小学校6年の宿泊体験学習が2泊3日から3泊4日と泊数を多くとり、現地での体験が豊富に組み込まれるようになった。(ア)武蔵野市のセカンドスクールに学び泊数の延長を図れないか。(イ)清里少年自然の家の野外調理施設、水道設備の増

設を図れないか。(ウ)環境教育の推進や二ト・フリーター対策としても有効との国の方向性が示されたが確固たる予算的な裏づけを国や都に求めていかないか。

教育部長 (ア)更に内容を充

実するよう検討する。(イ)生涯学習課と連携協力し改善する。

市長 (ウ)国も積極的に取り

組む必要のある事を発言する。②ごみゼロ化推進会議が10月から発足する。(ア)会議の推進予定と期待されるところは。(イ)アダプトプログラムの導入をどう考えるか。

環境部長 (ア)9月に準備会、

10月に設立総会を予定し、減量意識向上の啓発活動が重要。

企画課長 (イ)これまでも環

境部の方で導入に積極的に取り入れると答弁をしているが場所が多岐に渡る為、企画課で検討し早い時期に導入する。他に薬物乱用防止を質問。



耐震化が進む小・中学校



(仮称)市民交流センター建設予定の駅前

# (仮称)市民交流センターに命名権導入を



高木真人(自由民主党)

味の素スタジアムなど公共施設に命名権が導入されています。施設管理者にとっては収入が得られるメリットがあり、企業にとっては名称が露出し、宣伝効果が見込まれます。武蔵小金井駅南口駅前に予定している市民交流センターは立地条件や中央線通過客

が1日30万人あることより、

宣伝効果が高いと思われる。因みに渋谷公会堂は10月リニューアル時に命名権を契約期間5年、契約金額年間5千万円以上で公募しました。(ア)命名権導入について。(イ)北側壁

面にスポンサー名を入れるこ

とは可能か。(ウ)通過列車からの視界は。(エ)実現へ向け導入

# 特別支援教育について



野見山修吉(みどりの風)

(ア)実施へのスケジュールは。(イ)検討委員会の議論を活性化するために、障害福祉課以外の子ども関係担当課の出席を。(ウ)教師の負担を考えた場合、フォロアアップする人員が必要だが配置の見直しは。(エ)養護学校に通う子どもが普通学校と交流するには、移動など

の人員配置の責任はどこが持

つか。(オ)特別支援教育や個別支援計画の受入れは強制せず、普通学級在学を選択も認めるべき。(カ)多摩26市中の14市で普通学級に通う障害児の

ために公費で介助が行われて

いる。市長のイニシアチブで、特別支援教育も含め、多様な教育を障害児が受けられるように公費による介助を。教育部長(ア)今年度末に検討委員会の答申を得て、平成20年度実施を目標に来年度はできる事から行う。検討委員会答申案のパブリックコメントは実施する。(イ)検討委員会の意向に任せる。(ウ)(エ)国や都の先進市の動向を見る。(オ)特別支援教育の意義、学校の支援体制などについて継続的に理解、協力を求めていく。

市長 (カ)検討、研究する。

この他に小中一貫教育につ